

平成24年度事業報告

1. 税関連

(1) 納税意識の向上と税知識の普及事業

- ①東法連ホームページに税関連情報を掲載（毎月10日付け更新）
- ②“税を考える週間”協賛の講演会（24年10月29日）
テーマ：「『社会保障・税の一体改革』残された課題」
講師：中央大学法科大学院教授 森信 茂樹 氏
参加者：156名
- ③租税教育事業（24年11月11日～11月17日）
「キッザニア東京（子ども向け職業・社会体験施設）」へ税のブース設置
(※6頁「4. 広報関連」、9頁「7. 女性部会、青年部会関連」参照)
- ④税に関する絵はがきコンクールの実施（※9頁「7. 女性部会、青年部会関連」参照）
- ⑤税制勉強会（25年3月7日）
テーマ：「平成25年度税制改正提言と25年度税制改正大綱のポイント」
講師：早稲田大学大学院教授 青山 慶二 氏
参加者：50名（東法連税制委員）
- ⑥「平成25年度税制改正に関する提言」と「平成25年度税制改正大綱の概要」について会報掲載用版下の作成・配布（24年10月・25年2月）
- ⑦東京国税局と関係民間団体との意見交換会（24年11月8日）
テーマ：e-Tax、税を考える週間行事、租税教育等
出席者：国税局側 局長、総務部長、課税第一部長、課税第二部長、徴収部長、
総務課長、国税広報広聴室長、企画課長
団体側 池田会長はじめ1都3県連の各団体長
- ⑧税務関係民間6団体共催事業「イータ君ペーパークラフト」の作成配付
東法連配付部数：6万8千部
- ⑨税を考える週間および確定申告期の広報（※6頁「4. 広報関連」参照）

(2) 税制に対する調査研究と要望活動

- ①東法連の平成25年度税制改正要望事項を全法連に提出（24年5月末付）
(※後掲【事業報告附属明細書（1）】参照)
- ②25年度税制改正提言事項の要望活動の実施(国会議員および都議会議員あて)
- ③全法連税制セミナーへの参加（25年2月19日）
テーマ：「平成25年度税制改正について」
講師：財務省大臣官房審議官（主税局担当） 大田 充 氏

テーマ：「安倍政権と税制の課題」
講師：中央大学法科大学院教授 森信 茂樹 氏
参加者：472名（うち東法連150名）

2. 組織関連

(1) 会員増強事業

- ① 23年度会員増強功労会・功労者を第34回通常総会で表彰（4単位会及び269名）
- ② 単位会に対する財政支援（1単位会50万円を配賦）
- ③ 地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦（115件）
- ④ 東京国税局、東京税理士会へ協力要請
- ⑤ 新設法人データの提供（8月、2月）
- ⑥ 受託会社と連携した会議の開催（単位会における厚生委員会との合同会議の推進）
- ⑦ 組織委員・厚生委員・受託会社による経営者大型保障制度推進及び会員増強に関する情報意見交換会（24年6月28日）の開催

(2) 会員増強の状況

① 25年3月末の東法連会員数

	会員数（社）	増加（社）	減少（社）	差引（社）
H25.3月末	148,988	4,611	14,397	-9,786
H24.3月末	158,774	4,401	11,615	-7,214

（※ 後掲【事業報告付属明細書（2）】参照）

② 主な原因別数値

	増加（社）		減少（社）					
	勸奨	転入	転出	休業・ 廃業	所在 不明	脱会		
						メリット	営業不振	零細
H24年度	4,122	96	1,396	3,093	597	1,217	1,086	62
H23年度	3,991	95	1,861	3,207	1,035	1,242	1,211	83

③ 会員増強月間（24年9月～12月末）の増減

	増加（社）	減少（社）	差引（社）
H24年度	2,407	2,644	-237
H23年度	2,107	2,411	-304

④ 受託会社の会員増強（24年4月～25年3月末）

受託会社	目標（社）	実績（社）	達成率（%）
大同生命	1,000	545	54.5
A I U	200	286	143.0
合計	1,200	831	69.3

3. 事業研修関連

(1) 単位会活動への助成及び表彰

- ①ブロック単位による研修への助成（カッコ内は幹事会）
 - ・第1（芝）、2（麻布）、3（蒲田）、6（町田）ブロックに対して各10万円を助成。
- ②平成23年度「研修参加率向上表彰」
 - ・年間で顕著な研修実績を挙げた17単位会を第34回通常総会で表彰。

(2) 事業研修内容

- ①「企業情報・格付情報照会サービス」の導入（495社が利用申込登録）
 - ・AGS(株)と提携し、インターネットで「東京商工リサーチの企業情報」と「AGSの信用格付情報」をセットで提供。
- ②非会員でも一部視聴可能な「セミナー・オンデマンド」の導入（導入単位会29会）
 - ・インターネットでセミナー映像を配信（視聴は無料、アクセス数31,782件）。
- ③「研修・セミナーメニュー」の構築
 - ・単位会で主催可能な、税関係を始め経営支援に資する28社116テーマ例を掲載。
- ④「貸倒保証制度」の推進（122社加入）
 - ・三井住友海上火災保険(株)と提携した法人会専用制度。
- ⑤「無料法律相談」の提供（64社利用）
 - ・羽野島法律事務所と提携。月1回1時間無料。
- ⑥「研修用ビデオ・DVDライブラリー」の提供（貸出件数173件、貸出本数614本）
 - ・貸出が多い既存タイトルの買い増しにより、利用者のニーズに対応。
- ⑦「東法連メンバーズローン」（提携融資制度）の提供（19件）
- ⑧「ISO認証取得」の支援
 - ・品質マネジメントシステム：1社取得、1社スタート
 - ・環境マネジメントシステム：1社スタート
 - ・単位会におけるセミナーの開催支援（2会で実施）
- ⑨従業員も利用可能なビジネス誌予約購読の割引斡旋（計196件の申込）
 - ・(株)日経BPマーケティング、(株)プレジデント社、(株)ダイヤモンド社、(株)東洋経済新報社と提携。専用サイトも開設し、常時購読申込み可能。
- ⑩クルマ関連サービス（利用実績157件）
 - ・カーリース（4件）・レンタカー（139件）・カーシェアリング（14件）の3形態について優待価格で利用可能。
- ⑪帰宅支援マップ提供サービス（利用実績851件）
 - ・首都圏直下型地震等の帰宅困難時に備え、インターネットで会社と自宅の徒歩ルートを検索でき、小冊子として携行できるようダウンロード可能。
- ⑫海外販路拡大支援サービス
 - ・アリババドットコムを活用し、語学、貿易実務の知識不要で低リスク、低コストで海外販路拡大を図ることが可能。

4. 広報関連

(1) 税を考える週間期のJR東日本首都圏主要路線電車内広告

車両窓上(額面)で同期間を広報(1都6県合同事業)

山手線、中央線、京浜東北線等：24年11月8日～11月16日

宇都宮線、高崎線、常磐線：24年11月1日～11月30日

(2) 確定申告期のJR電車内モニター広告

確定申告期にe-Taxの利用推進を目的としたCMをJR山手線、中央線快速、京浜東北線・根岸線、京葉線の電車内モニター(トレインチャンネル)で放映

CM放映期間：25年2月18日～2月24日

(3) パブリシティ活動(取り上げられた租税教育事業)

キッザニア東京「TAX WEEK」～税を考える週間～

税務署員の仕事「税務調査」

平成24年11月11日～11月17日の7日間

テレビ報道：11月11日 NHK(総合及びBS)、フジテレビ(FNNスピーク)

新聞報道：朝日新聞(11月6日、17日)、産経新聞(11月13日)

毎日新聞(11月16日)、読売KODOMO新聞(12月8日)、

雑誌：週刊T&A master、税経(12月1日)、納税通信(12月17日)、

WEB：ふるさとテレビ(10月31日～11月17日)

(4) ホームページの充実

① 一般向け税関連情報、社会経済情報などをコンテンツとして掲載

② 法人会会員を対象とする会員専用ページを設定(ラフォーレ倶楽部、四季倶楽部、研修用ビデオ、法律相談等)

(5) 単位会へ東法連ニュースの配布(月13,750部)

(6) 単位会の広報活動支援

① 単位会会報の添削講評(19単位会)、ホームページの添削講評(18単位会)

② 広報研修会の開催(25年3月6日)

③ 単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供

④ 単位会会報掲載用の版下提供

⑤ 確定申告期にノベルティボールペン300本を各会に無料配布

⑥ 全法連作成の動画素材の配付による街頭ビジョン等での広報(JR高田馬場駅前、新宿駅東口)

5. 厚生関連

(1) 主要福利厚生制度の加入（保有）状況

項目		25年3月末	24年3月末
大型保障制度	法人数	26,672社	27,679社
	件数	81,245件	83,314件
	加入率	17.9%	17.4%
ビジネスガード	法人数	9,512社	8,224社
	加入率	6.2%	5.2%
がん保険制度	法人数	18,056社	18,994社
	件数	59,365件	62,554件
	加入率	11.9%	12.0%

(2) 福利厚生制度の推進

- ①組織委員会、受託会社と連携した会議への財政支援(合同会議開催会 21会)
- ②組織委員・厚生委員・受託会社による経営者大型保障制度推進及び会員増強に関する情報意見交換会(24年6月28日)の開催
- ③福利厚生制度推進連絡協議会(25年2月13日)の開催(厚生委員、専務理事・事務局長、受託会社幹部等出席)
- ④平成23年度福利厚生制度加入推進表彰(12会)を第34回通常総会で実施
- ⑤制度加入企業等に首都圏鉄道ネットワークカレンダーの配布(28,100部)

(3) 従業員も利用可能な提携厚生施設利用状況

施設		平成24年度(人)	平成23年度(人)
ラフォーレ倶楽部	東京	50	88
	修善寺	1,018	794
	強羅	149	174
	伊東	288	293
	山中湖	308	471
	那須	266	142
	蔵王	62	57
	中軽井沢	439	581
	白馬八方	48	97
	琵琶湖	57	131
	南紀白浜	102	84
	新大阪	105	99
	合計	2,892	3,011

6. 社会貢献関連

(1) 租税教育事業

① 単位会の実施状況

租税教育の早期段階における取組みの重要性に鑑み、小学生、特に高学年に対して実施

項目	租税教室	税に関するイベントの実施	作品の募集・表彰	税のツール配布その他	一般的な税の啓発
件数	293	150	50	64	208

② 東京都租税教育推進協議会第20回定時総会（24年6月8日）で法人会の租税教育活動を紹介

(2) 地球温暖化対策

① 24年夏季の節電対策の取組み

前年に引き続き、東法連では東京都環境局と連携して会員企業に対し節電に関する広報を実施。

- ・ 役員向け節電対策のポスターの作成（5千枚・各法人会に100部を配付）
- ・ 今夏節電対策結果に対する東京都環境局との意見交換の実施

② 「地球温暖化対策報告書制度」（任意提出）の状況

	東京都全体（会員、事務局含む）	会員	事務局
24年度	1,548	1,107	37
23年度	1,314	502	41
22年度	1,218	701	25

3ヵ年累計で提出件数が100件以上の法人会（法人会名簿順）

雪谷（149）目黒（131）、青梅（221）、八王子（559）
日野（434）、立川（143）

- ・ 役員向け記載例リーフレット等の資料をデータで各会に配付
- ・ 東法連ホームページに地球温暖化対策報告書作成のためのコーナーを設置
- ・ 東京都主催の節電、報告書に関するセミナー開催情報の提供
- ・ クールネット東京と共催の報告書に関するセミナーの開催

7. 女性部会、青年部会関連

(1) 女性部会

- ①「税に関する絵はがきコンクール」実施会に対する費用補助
東法連から3万円を補助 [コンクール実施会：38会]
- ②各単位会女性部会で実施のコンクール最優秀作品を対象とした「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」を実施 [応募会：38会・38作品]
 - ・選考会（25年2月18日）
 - ・全体連絡会議（25年3月4日）で選考結果の発表・表彰・作品を展示
 - ・入賞作品（計7点）を東法連ホームページおよび東法連ニュースに掲載
- ③いちごプロジェクトへの取組協力
- ④第7回法人会全国女性フォーラム・群馬大会（24年4月12日）に参加
[グリーンドーム前橋 東法連からの参加者177名]
- ⑤全法連女性部会連絡協議会への協力

(2) 青年部会

- ①全国青年の集い（宮崎大会）において、平成24年2月に実施した「キッザニア東京 TAX WEEK ～ TAX OFFICEで確定申告～」の内容を、全国の青年部会に紹介。
- ②全体連絡会議（24年9月4日）において、外部講師によるコミュニケーション術の講演を実施。（講師：日本コアコンディショニング協会会長 岩崎 由純氏）
- ③「キッザニア東京 TAX WEEK ～ 税を考える週間～」の開催（運営担当）
期間：24年11月11日～17日の1週間期間限定イベント
場所：キッザニア東京（江東区豊洲、子ども向け職業・社会体験施設）
内容：TAX OFFICE（税務署）を設置。税務署員として税務調査の体験（838名）。宿題型お仕事としてレポートを作成のうえキッザニア来場時に持参（2,210名）。子どもたちに税の仕組みや役割を学んでもらう。
期間中3,048名の子どもが同パビリオンに来場
- ④租税教育活動について東京国税局との意見交換会（25年1月30日）を実施
- ⑤第26回法人会全国青年の集い・宮崎大会（24年11月1日～2日）に参加
[宮崎フェニックス他 東法連からの参加者221名]
- ⑥租税教育に関するアンケート調査の実施
- ⑦法人会アンケート調査システムへの協力（登録）および登録状況の調査
- ⑧交流イベントの開催
- ⑨全法連青年部会連絡協議会への協力

8. 公益法人制度関連

(1) 単位会の移行状況（25年4月1日現在）

- ・ 公益社団法人へ移行 42会
- ・ 一般社団法人へ移行 6会
- ・ 25年度に公益社団法人申請予定 1会

(2) 東法連の一般社団法人への移行

- 平成24年4月19日 東法連の制度移行に関する第1回検討会で公益又は一般の方向性を検討
- 平成24年6月8日 東法連の制度移行に関する第2回検討会で定款等を検討
- 平成24年8月24日 臨時理事会で東法連の一般社団移行に向けた諸規程類検討
- 平成24年9月21日 理事会及び臨時総会で一般社団移行への移行を機関決定
- 平成24年12月3日 東京都公益法人行政担当あて電子申請
- 平成25年1月30日 東京都公益認定等審議会 一般社団法人認可答申
- 平成25年3月25日 認可書交付
- 平成25年4月1日 解散登記及び設立登記を完了